



平成 29 年 6 月 21 日

各 位

会 社 名 エ コ モ ッ ト 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 入 澤 拓 也
 コード番号：3987 札証アンビシャス
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 工 藤 貴 史
 (TEL.011-558-6600)

札幌証券取引所アンビシャスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 6 月 21 日に札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報については別紙のとおりです。

【個別】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)		平成 29 年 3 月期 (実績)			平成 28 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	
								対売上 高比率
売上高	1,500,000	100.0	9.4	1,371,160	100.0	85.5	738,987	100.0
営業利益	115,772	7.7	29.3	89,517	6.5	1,617.2	5,213	0.7
経常利益	100,347	6.7	6.8	93,949	6.9	711.9	11,572	1.6
当期純利益	65,000	4.3	△1.6	66,054	4.8	902.3	6,590	0.9
1株当たり当期純利益		104円95銭		108円29銭			10円80銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭			0円00銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
 2. 平成 28 年 3 月期 (実績) 及び平成 29 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 12,000 株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 24,000 株) は考慮しておりません。
 4. 平成 29 年 2 月 11 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。そのため、上記では、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 3 月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【平成 30 年 3 月期の業績予想の前提条件】

1. 当社の業績見通し

当社の事業領域とするインターネット分野では、コンピューターなどの情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させるIoTの分野が依然として注目を集めております。

このような状況の下、売上高1,500,000千円(前期比9.4%増)、営業利益115,772千円(前期比29.3%増)、経常利益100,347千円(前期比6.8%増)、当期純利益65,000千円(前期比1.6%減)を見込んでおります。

平成 30 年 3 月期の業績予想につきましては、以下の前提条件に基づいて算定しております。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

売上高については、当社の提供するソリューションに区分して説明いたします。

(単位：千円)

ソリューション	プラットフォーム/ 主なパッケージサービス	平成 30 年 3 月期 (予 想)	前期比
インテグレーション ソリューション	IoT プラットフォーム 「FASTIO」	150,000	24.0%増
コンストラクション ソリューション	建設情報化施工支援ソリューション 「現場ロイド」	675,000	16.8%増
モニタリング ソリューション	融雪システム遠隔監視ソリューション 「ゆりもっと」	165,000	5.6%増
GPS ソリューション	交通事故削減ソリューション 「Pdrive」	510,000	1.2%減
合計		1,500,000	9.4%増

① インテグレーションソリューション

当ソリューションの売上高は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容	概要
イニシャル 売上	アプリケーション 開発料金	「FASTIO」導入及びIoTシステム構築コンサルティング・運用設計・システム開発に係る料金
ストック 売上	システム利用料	ASP、通信サービスの利用に係る、「FASTIO」の料金プランに基づく月額利用料金

イニシャル売上は、商談から納品までのリードタイムが長い為、予算策定時点で保有している商談中・構想中の各案件について、受注の確度、進捗状況、販売価格を考慮して、計画を策定しております。

平成 30 年 3 月期においては、あらたに中小製造業向けの IoT ソリューションの拡販をアライアンスパートナーと進めており、新規案件による増収を見込んでおります。新規案件に係る売上高については、パートナーの企業規模、ターゲットとしている市場の需要等に基づいて策定した各案件の想定販売価格を積み上げて策定しております。

既存顧客のストック売上は、契約によるシステム利用料を積み上げて策定しております。新規顧客のストック売上は、システム利用料が納品月の翌月から発生する想定で策定しております。

上記の結果、平成 30 年 3 月期のインテグレーションソリューションの売上高は、150,000 千円（前期比 24.0%増）を見込んでおります。

② コンストラクションソリューション

当ソリューションの売上高は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容	概要
イニシャル売上	販売及びレンタル収入	「現場ロイド」の販売及びレンタル収入 防災システム及び環境データ計測システムの構築コンサルティング・運用設計・システム開発
ストック売上	システム利用料	ASP、通信サービスの利用に係る「現場ロイド」料金プランに基づく月額利用料金

「現場ロイド」の販売及びレンタル収入については、国土交通省の防災、土木関連予算の影響を大きく受けるため、過去 3 ヶ年の国土交通省予算及び情報化施工トレンドを分析し、当社の営業人員強化により増加する商談数を加味して策定しております。

また、「現場ロイド」については、これまで土木市場向けを中心に販売していましたが、平成 30 年 3 月期より、通信インフラ建設工事市場への本格参入を予定しております。

防災システム及び環境データ計測システムの構築コンサルティング、運用設計、システム開発等については、計画策定時点での商談の進捗状況及び受注率の過去実績に基づいて策定しております。

ストック売上については、新たに発生するシステム利用料、既存契約の前期実績に基づいたシステム利用料の積み上げにより売上計画を策定しております。

上記の結果、平成 30 年 3 月期のコンストラクションソリューションの売上高は 675,000 千円（前期比 16.8%増）を見込んでおります。

③ モニタリングソリューション

当ソリューションの売上高は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容	概要
イニシャル売上	システムの販売収入	融雪システム遠隔監視ソリューションのシステム販売
ストック売上	システム利用料	冬期間の遠隔監視代行サービスの委託料、ASP、通信サービスの利用に係る「ゆりもつと」料金プランに基づく月額利用料金

イニシャル売上については、当社独自の物件調査により作成した物件リストに基づいて、受注率及び平均販売単価を物件数に乗じて策定しております。受注率及び平均販売単価は過去実績に基づいて設定しております。

ストック売上については、新たに発生する契約期間に対するシステム利用料、既存契約の前期実績に基づいたシステム利用料に対して、期末時点の解約見込み状況を踏まえた想定解約金額を減算して算出した売上計画を策定しております。

上記の結果、モニタリングソリューションの平成 30 年 3 月期の売上高は 165,000 千円（前期比 5.6%増）を見込んでおります。

④ GPS ソリューション

当ソリューションから得られる売上は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容	概要
イニシャル売上	端末の新規販売	車両運行管理システム「Pdrive」の端末等の直接販売及び OEM 提供
ストック売上	システム利用料	ASP、通信サービスの利用に係るシステム利用料

イニシャル売上のうち「Pdrive」の端末等の直接販売については、商談見込み数に受注率及び平均販売単価を乗じて策定しております。商談見込み数、受注率及び平均販売単価は過去実績に基づいて設定しております。

イニシャル売上のうち「Pdrive」の端末等の OEM 提供については、アライアンス先から年度計画や販売見込みの概要などをヒアリングした結果に基づき、商談見込み数を算定し、平均販売単価を乗じて策定しております。

ストック売上については、新たに発生する契約期間に対するシステム利用料、既存契約の前期実績に基づいたシステム利用料を積み上げて売上計画を策定しております。

上記の結果、GPS ソリューションの平成 30 年 3 月期の売上高は 510,000 千円（前期比 1.2%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価については、ソリューション別に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。売上原価の主な項目は、以下のとおりであります。

材料費に関しては、生産計画及び過去の平均単価に基づき算出しております。

労務費については、人員計画に基づき、各人員別の想定人件費を積み上げて総額を算出しております。

外注費に関しては、生産計画及び過去平均単価に基づき、かつ売上高の増加に伴う委託業務の拡大規模を考慮して算出しております。

通信費に関しては、稼動見込台数に契約単価を乗じて算出しております。

売上高の増加に伴い直接労務費及び外注費の増加、契約回線数の増加に伴う通信費の増加を見込んでおります。この結果、売上原価は平成 30 年 3 月期において 956,672 千円（前

期比 5.6%増)を見込んでおります。

なお、売上原価率は、平成 29 年 3 月期の 66.1%に対し、平成 30 年 3 月期は 63.7%と低下しております。これは、原価率が著しく高い GPS ソリューションにおける Pdrive 端末のイニシャル売上の割合が、平成 30 年 3 月期において減少することによるものです。Pdrive 端末の売上を除いた場合の原価率は、各期において概ね同水準と見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、部門別に個別に発生する費用を積み上げて策定しております。販売費及び一般管理費の主な項目は、以下のとおりであります。

人件費については、各部門の人員計画に基づき、各人員別の想定人件費を積み上げて総額を算出しております。平成 30 年 3 月期において開発部及び営業部の増員を見込んでいるため、人件費は 40,232 千円の増加となる 254,326 千円を見込んでおります。

旅費交通費については営業所毎に、支払報酬及び地代家賃については契約毎に、それぞれ費用発生見込額を積み上げて算出しており、平成 30 年 3 月期は平成 29 年 3 月期とほぼ同水準と見込んでおります。

以上より、平成 30 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 427,556 千円（前期比 13.9%増）となり、その結果、営業利益は 115,772 千円（前期比 29.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

平成 30 年 3 月期の営業外収益については、ユーザーへレンタルしている製品の滅失等に係る違約金収入 1,800 千円を見込んでおります。営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息の定常的な費用 2,040 千円及び株式公開費用 15,309 千円を見込んでおります。

この結果、平成 30 年 3 月期の経常利益は 100,347 千円（前期比 6.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

平成 30 年 3 月期の特別利益については、ソフトウェア開発に係る補助金収入 20,000 千円を見込んでおります。特別損失については、ソフトウェアの取得に係る補助金収入の圧縮損 20,000 千円及び固定資産除却損 1,200 千円を見込んでおります。

この結果、平成 30 年 3 月期の当期純利益は 65,000 千円（前期比 1.6%減）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 6 月 21 日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史 (TEL) 011 (558) 6600
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	1,371	85.5	89	—	93	711.8	66	902.2
28 年 3 月期	738	7.8	5	△86.8	11	△76.5	6	△81.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	108.29	—	30.0	13.6	6.5
28 年 3 月期	10.80	—	3.6	2.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 ー百万円 28 年 3 月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成 29 年 2 月 11 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、平成 29 年 3 月 31 日現在において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	818	253	31.0	415.60
28 年 3 月期	565	187	33.1	307.29

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 253 百万円 28 年 3 月期 187 百万円

(注) 当社は、平成 29 年 2 月 11 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	△71	△25	54	69
28 年 3 月期	△19	△9	11	112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第 2 四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における平成 30 年 2 月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	567	32.4	△77	—	△90	—	△59	—	△96.37
通期	1,500	9.4	115	29.3	100	6.8	65	△1.6	104.95

（注）平成30年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数12,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大24,000株）は考慮していません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	610,000株	28年3月期	610,000株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	610,000株	28年3月期	610,000株

（注）当社は、平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（普通株式）を算定しております

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や中国経済の停滞、また米国の大統領選に伴う政策転換など懸念事項も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社の属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。

このような環境のもと、当社におきましては、平成28年をIoT時代の本格的な幕開けと位置付け、今後の拡大するマーケットに対して様々な取り組みを進めてまいりました。IoTインテグレーションの提供を推し進めるとともに、AIを活用した画像解析や気象予測などの新たなシステムを開発し、今後のAI技術の利用拡大を想定した事業展開を進めてまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、IoTプラットフォーム「FASTIO」を活用した多角的なソリューション提供により顧客基盤を拡大いたしました。

また、コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得が好調に推移し、「現場ロイド」の販売が増加したほか、モニタリングソリューション、GPSソリューションにおいてもパッケージサービスの新規導入件数が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,371,160千円（前年同期比85.5%増）、営業利益89,517千円（前年同期比1,617.1%増）、経常利益93,949千円（前年同期比711.8%増）、当期純利益66,054千円（前年同期比902.2%増）となりました。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は120,925千円（前年同期比134.4%増）となりました。

(コンストラクションソリューション)

主なパッケージサービスである「現場ロイド」は、公共工事発注件数が前事業年度に比べ増加した他、防災対策関連製品及び構造物維持管理関連製品の売上が寄与し、売上高は577,945千円（前年同期比31.2%増）となりました。

(モニタリングソリューション)

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、新規導入時の端末提供料と、導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。メインターゲットにおけるシェアが相当程度高まっていることにより、端末提供料が減少しました。一方で、遠隔監視サービスは解約者が少なく、年々利用者数を増やしていることから、遠隔監視サービス提供料は増加しました。その結果、売上高は156,323千円（前年同期比8.8%減）となりました。

(GPSソリューション)

主なパッケージサービスである「Pdrive」は、新規導入時の端末提供料と、導入後のASP利用料・レンタル料で構成されます。交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しており、OEM提供先の新規導入件数が大幅に拡大しました。その結果、売上高は515,965千円（前年同期比583.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より211,395千円増加し、701,392千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少42,705千円、受取手形の増加55,165千円、売掛金の増加46,226千円、原材料及び貯蔵品の増加67,111千円、未収入金の増加69,012千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より41,601千円増加し、117,539千円となりました。これは主に、レンタル用資産の増加22,258千円、ソフトウェア仮勘定の減少13,990千円、ソフトウェアの増加29,610千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より135,853千円増加し、271,264千円となりました。これは主に、買掛金の増加37,618千円、前受金の増加69,655千円、未払法人税等の増加24,548千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より51,073千円増加し、294,150千円となりました。これは主に、社債の増加50,000千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より66,069千円増加し、253,517千円となりました。これは主に、当期純利益66,054千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、69,574千円と前事業年度末と比べ42,705千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、71,964千円（前年同期は19,081千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益93,106千円の計上、減価償却費35,165千円の計上、仕入債務の増加額37,618千円、前受金の増加額69,655千円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加額100,158千円、たな卸資産の増加額92,972千円、レンタル用資産取得による支出52,928千円、未収入金の増加額69,441千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、25,526千円（前年同期は9,781千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出31,318千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、54,785千円（前年同期は11,372千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、社債の発行による収入49,570千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出94,784千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	33.1	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、今後もさらに広まりを見せると考えられます。また、近年のAI分野の進展は、AIへセンシングデータを届ける役割を担うIoTにとっても、力強い追い風になると考えられます。

このような状況の下、平成30年3月期は新たな市場に対するアプローチを積極的に進めてまいります。インテグレーションソリューションでは、製造業向けのIoTソリューションの開発を進めており、アライアンスパートナーと拡販を目指します。また、コンストラクションソリューションにおいては、通信インフラ建設工事市場への本格参入を予定しております。

当社は、上記を中心とした新市場向けアプローチと、従来分野における市場浸透とを組み合わせ、事業規模拡大を図ります。

以上により、平成30年度3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,500,000千円（前年同期比9.4%増）、営業利益115,772千円（前年同期比29.3%増）、経常利益100,347千円（前年同期比6.8%増）、当期純利益65,000千円（前年同期比1.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,289	79,584
受取手形	136,221	191,387
売掛金	134,595	180,821
リース投資資産	2,778	1,545
未収入金	81	69,093
商品及び製品	44,213	58,322
仕掛品	1,164	12,917
原材料及び貯蔵品	22,423	89,534
前渡金	2,064	—
前払費用	4,127	7,627
繰延税金資産	11,525	9,630
未収還付法人税等	8,721	—
その他	—	1,150
貸倒引当金	△210	△222
流動資産合計	489,997	701,392
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	117,232	163,901
減価償却累計額	△78,597	△103,007
レンタル用資産（純額）	38,635	60,893
建物	1,185	1,425
減価償却累計額	△240	△547
建物（純額）	944	877
車両運搬具	2,582	2,582
減価償却累計額	△1,965	△2,171
車両運搬具（純額）	617	411
工具、器具及び備品	1,750	4,170
減価償却累計額	△1,750	△2,445
工具、器具及び備品（純額）	—	1,725
有形固定資産合計	40,197	63,907
無形固定資産		
ソフトウェア	5,661	35,271
ソフトウェア仮勘定	14,384	394
無形固定資産合計	20,045	35,665
投資その他の資産		
投資有価証券	51	194
出資金	16	17
破産更生債権等	661	499
長期前払費用	6,917	7,793
繰延税金資産	65	19
敷金	8,419	9,776
その他	142	165
貸倒引当金	△580	△499
投資その他の資産合計	15,695	17,966
固定資産合計	75,938	117,539
資産合計	565,936	818,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,749	85,368
1年内返済予定の長期借入金	26,128	30,120
未払金	29,400	35,665
未払費用	2,654	2,955
未払法人税等	569	25,117
未払消費税等	6,956	6,293
預り金	106	1,208
前受収益	9,349	—
前受金	—	69,655
賞与引当金	12,494	14,879
流動負債合計	135,410	271,264
固定負債		
社債	150,000	200,000
長期借入金	91,847	93,070
その他	1,230	1,080
固定負債合計	243,077	294,150
負債合計	378,488	565,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,500	53,500
資本剰余金		
資本準備金	43,500	43,500
資本剰余金合計	43,500	43,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,449	156,503
利益剰余金合計	90,449	156,503
株主資本合計	187,449	253,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	14
評価・換算差額等合計	△1	14
純資産合計	187,448	253,517
負債純資産合計	565,936	818,932

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	738,987	1,371,160
売上原価	387,689	906,351
売上総利益	351,297	464,808
販売費及び一般管理費	346,084	375,291
営業利益	5,213	89,517
営業外収益		
受取利息	28	3
受取配当金	—	1
補助金収入	6,449	5,453
貸倒引当金戻入額	249	—
違約金収入	1,051	2,014
その他	352	462
営業外収益合計	8,131	7,934
営業外費用		
支払利息	987	1,906
社債利息	785	795
社債発行費	—	429
株式公開費用	—	333
その他	—	37
営業外費用合計	1,772	3,502
経常利益	11,572	93,949
特別利益		
国庫補助金	9,999	9,967
特別利益合計	9,999	9,967
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	930	842
固定資産圧縮損	9,000	9,967
特別損失合計	9,963	10,810
税引前当期純利益	11,608	93,106
法人税、住民税及び事業税	1,138	25,117
法人税等調整額	3,879	1,934
法人税等合計	5,017	27,052
当期純利益	6,590	66,054

【売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1. 製品期首たな卸高		50,373		44,213	
2. 当期製品製造原価		164,744		658,798	
3. 他勘定受入高	※1	786		1,600	
合計		215,903		704,613	
4. 製品期末たな卸高		44,213		58,322	
5. 他勘定振替高	※2	33,899	137,791	78,397	567,893
II 役務提供売上原価					
1. 労務費		54,945		77,972	
2. 外注費		66,844		76,474	
3. 減価償却費		24,948		34,160	
4. 賃借料		9,081		10,742	
5. 通信費		93,552		132,312	
6. その他		525	249,898	6,796	338,458
売上原価			387,689	100.0	906,351

脚注

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
※1 他勘定受入高の内訳		
レンタル用資産より振替	786	1,600
計	786	1,600
※2 他勘定振替高の内訳		
レンタル用資産への振替	18,891	52,928
研究開発費への振替	5,420	6,649
ソフトウェアへの振替	1,885	8,500
ソフトウェア仮勘定への振替	7,582	10,220
その他	120	99
計	33,899	78,397

【製造原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		112,989	68.1	498,473	74.4
II 労務費		10,408	6.3	21,701	3.2
III 外注費		42,510	25.6	150,376	22.4
当期総製造費用		165,908	100.0	670,551	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		1,164	
合計		165,908		671,715	
期末仕掛品たな卸高		1,164		12,917	
当期製品製造原価		164,744		658,798	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	53,500	43,500	43,500	83,858	83,858	180,858
当期変動額						
当期純利益				6,590	6,590	6,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	6,590	6,590	6,590
当期末残高	53,500	43,500	43,500	90,449	90,449	187,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	180,858
当期変動額			
当期純利益			6,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	6,589
当期末残高	△1	△1	187,448

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	53,500	43,500	43,500	90,449	90,449	187,449
当期変動額						
当期純利益				66,054	66,054	66,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	66,054	66,054	66,054
当期末残高	53,500	43,500	43,500	156,503	156,503	253,503

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1	△1	187,448
当期変動額			
当期純利益			66,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	66,069
当期末残高	14	14	253,517

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,608	93,106
減価償却費	25,784	35,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△249	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175	2,385
受取利息及び受取配当金	△28	△4
支払利息	987	1,906
社債利息	785	795
社債発行費	—	429
補助金収入	△6,449	△5,453
国庫補助金	△9,999	△9,967
違約金収入	△1,051	△2,014
固定資産売却損益 (△は益)	32	—
固定資産除却損	930	842
固定資産圧縮損	9,000	9,967
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,214	△100,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129	△92,972
レンタル用資産取得による支出	△18,891	△52,928
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	786	1,600
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,064	2,064
未収入金の増減額 (△は増加)	1	△69,441
その他の資産の増減額 (△は増加)	△692	△4,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,570	37,618
前受金の増減額 (△は減少)	—	69,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,289	△663
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,393	△1,879
小計	△8,356	△84,332
利息及び配当金の受取額	28	4
利息の支払額	△1,817	△2,647
補助金の受取額	6,449	5,453
違約金の受取額	1,051	1,405
法人税等の還付額	—	8,721
法人税等の支払額	△16,436	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,081	△71,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,010	△10,010
定期預金の払戻による収入	10,010	10,010
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△2,660
有形固定資産の売却による収入	324	—
無形固定資産の取得による支出	△16,269	△31,318
国庫補助金の受取額	9,999	9,967
投資有価証券の取得による支出	△53	△120
その他	△1,332	△1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,781	△25,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△97,700	△94,784
社債の発行による収入	—	49,570
リース債務の返済による支出	△926	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,372	54,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,490	△42,705
現金及び現金同等物の期首残高	129,770	112,279
現金及び現金同等物の期末残高	112,279	69,574

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーションソリューション	コンストラクションソリューション	モニタリングソリューション	GPSソリューション	合計
外部顧客への売上高	51,583	440,496	171,438	75,469	738,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	218,809	IoTインテグレーション事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーションソリューション	コンストラクションソリューション	モニタリングソリューション	GPSソリューション	合計
外部顧客への売上高	120,925	577,945	156,323	515,965	1,371,160

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	299,609	IoTインテグレーション事業
株式会社クリューシステムズ	281,842	IoTインテグレーション事業
日商エレクトロニクス株式会社	197,581	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	307.29円	415.60円
1株当たり当期純利益金額	10.80円	108.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
2. 平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	6,590	66,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,590	66,054
普通株式の期中平均株式数(株)	610,000	610,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年3月16日取締役会決議の新株予約権500個 普通株式 100,000株	平成27年3月16日取締役会決議の新株予約権462個 普通株式 92,400株

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成29年6月21日付で証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年5月18日及び平成29年5月31日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年6月20日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 12,000株
(2) 発行価格	1株当たり2,730円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株当たり2,511.60円 この価額は当社が引受人から1株あたりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株当たり2,099.50円 会社法上の払込金額であり、平成29年5月31日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成29年6月20日(火曜日)
(6) 資本組入額	1株につき 1,255.80円
(7) 発行価額の総額	25,194,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	30,139,200円
(9) 資本組入額の総額	15,069,600円
(10) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(11) 資金の用途	事業拡大のための採用費及び人件費、財務体質の強化を目的とした長期借入金の返済原資として充当いたします。

2. 第三者割当増資

当社は、平成29年6月21日付で証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年5月18日及び平成29年5月31日開催の取締役会において、岡三証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 24,000株
(2) 割当価格	1. 公募増資(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資(4)払込金額と同一であります。
(4) 資本組入額	1株につき 1,255.80円
(5) 申込期日	平成29年7月13日(木曜日)
(6) 払込期日	平成29年7月14日(金曜日)
(7) 発行価額の総額	50,388,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	60,278,400円
(9) 資本組入額の総額	30,139,200円
(10) 割当先	岡三証券株式会社
(11) 資金の用途	事業拡大のための採用費及び人件費、財務体質の強化を目的とした長期借入金の返済原資として充当いたします。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	